






## 【実行計画編】

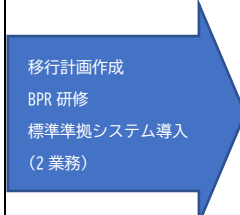
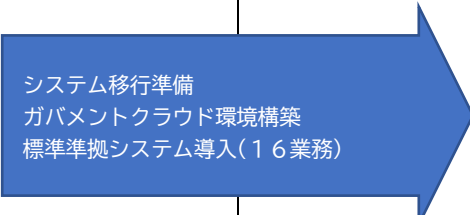
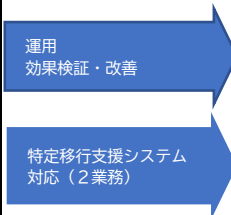
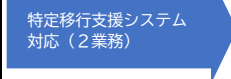
取組項目	(1)行政手続きのデジタル化(最重点取組事項)				
概要	<p>行政手続きのデジタル化により、「いつでも」「どこでも」「待たずに」行政手続きが可能になることは、市民にとって時間と場所の制約から解放される大きなメリットを生むと同時に、職員にとっては業務効率の向上をもたらす。</p> <p>これらの双方向のメリットを追求するため行政手続きのデジタル化を推進することによりデジタルツールが苦手な方や手続きの仕方が分からない方にも、デジタル化の恩恵を受けられるよう「書かない窓口」の実現に取り組み、最終的に「行かない窓口」を実現することを目指すこととする。</p>				
現状と課題 取組	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>行政手続きのデジタル化にあたっては、手数料の決済や、添付書類の原本性の確保といった課題があることから、課題解決に向けて住民・行政双方の満足度(使いやすさ、業務システムとの連携等)を向上させる必要がある。</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>①定期的な進捗確認とデジタル化の支援を行い、行政手続きデジタル化の更なる推進を図る。</p> <p>②手続きのキャッシュレス決済の導入を推進し、これまで手数料の徴収を理由に実現困難であった行政手続きのデジタル化を図る。</p> <p>③「行かない窓口」の実現に向けて、「コンビニ交付サービス」の更なる推進を図る。</p> <p>④「書かないワンストップ窓口」を令和8年2月より証明書の発行で導入。住所異動を伴う手続きなどの追加・拡充を図る。</p>				
K P I	<p>・デジタル化されていない行政手続きにおいて、年間申請件数が 1,000 件を超える手続きについて積極的なデジタル化を推進し、オンラインカバー率※を現状の60.0%から94.5%に向上させることを目指す。</p> <p>※オンラインカバー率：市全体の年間申請数中のオンライン申請が可能な手続き申請数の割合</p> <p>・「行かない窓口」の実現に向けて、「コンビニ交付サービス」の利用率を令和7年度に30%、令和8年度に35%とする。</p>				
工 程 表	主管課 伴走課	令和5年度(実績)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	全所属	行政手続きのオンライン化 検討・実施			
	情報企画 デジタル	行政手続きのオンライン化 進捗確認・支援			


取組項目	(2)AI・AR等先進技術の利用推進(最重点取組事項)				
概要	本格的な人口減少を迎える2040年(令和22年)頃を見据え、減少する人的資源を本来注力すべき業務に振り向けるため、業務を自動化するAI・ARなどの先進技術は有用なツールとなる。こうした先進技術を業務に積極的に活用するよう、利用促進に取り組んでいく。				
現状と課題	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>①地方自治体では多くの業務が手動で行われており、人的資源が限られた中で、重要な業務に十分注力できない状況にある。</p> <p>②AI等を活用した効率的な業務遂行が求められている一方で、新しい技術を活用するための知識やスキル、導入に伴う初期費用などの課題が存在する。</p> <p>③令和5年度に文書生成AI(ChatGPT)の試用を開始。アンケートによる評価で業務改善の有効性が確認された。続いて令和6年1月より無償利用期間を利用し、「自治体AIzevo」を全庁に導入。</p> <p>④インバウンドの増加や人口減少による外国人労働者の増加が見込まれる今後、外国人との円滑なコミュニケーションが必要となってくる。</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>①研修等を通して生成AIの有用性が認知されたことにより、令和6年度は423名の職員が「自治体 AIzevo」を利用した。令和7年度においても利用者数は増加傾向にあり、更なる業務効率化の実現を目指していく。</p> <p>②令和7年2月にDXワーキンググループに「業務へのAI利活用検討チーム」を設置し、令和7年度において導入検討するAIサービスの候補を次の通り選定し、更なる業務効率化の実現を目指していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内向けAIチャットボット</li> <li>・市民向けAIチャットボット</li> <li>・相談記録の作成支援AI</li> </ul>				
K P I	<p>・管理者向けの生成AIの活用方法を学ぶ研修プログラムを実施し、職員の参加率60%を目指して、各所属での業務活用を促す。</p> <p>・研修後にアンケート調査を実施し、生成AIが業務効率化に寄与したと回答する管理職の割合を毎年度10%増加させる。</p>				
工程表	主管課 伴走課	令和5年度(実績)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	全所属				
	デジタル 情報企画				

取組項目	(3)システム内製化・RPAの利用促進(最重点取組項目)				
概要	本格的な人口減少を迎える2040年頃を見据え、減少する人的資源を本来注力すべき業務に振り向けるため、内製システム・RPAなどの技術は有用なツールとなる。こうしたデジタル技術を業務に積極的に活用できるよう、利用促進に取り組んでいく。				
現状と課題	<現状と課題>				
取組	<p>①システムの内製化については令和5年に情報企画課内に専任担当者を設置し、本格的な導入取組を始めた。今後は内製システムやRPAで業務改善された事例紹介や横展開を実施し、利用促進を図る。</p> <p>②各所属のDXを推進するDX推進員のための研修として次の研修を実施した。</p> <p>ア Access研修(基礎編・実践編)</p> <p>イ SikuliX 研修(基礎編・実践編)</p> <p>ウ DX 基礎研修</p> <p>エ 生成 AI 利活用研修</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>①累計で令和8年度までに180事業のシステム内製化に取り組む。</p> <p>②内製システムやRPA等の構築事例を共有し、事例や導入経過の横展開を行うことにより、業務効率化を図っていく。</p> <p>③AI-OCR、RPA、Access などの研修を継続的に実施し、DX ツールの利用促進を図る。</p> <p>④指定管理者の業務におけるデジタル化・DX 推進</p> <p>⑤ふくしま田園中枢都市圏自治体への内製システム提供</p> <p>⑥ふくしま田園中枢都市圏自治体職員を対象とした DX 研修の実施</p>				
K P I	事務時間の累積削減時間の目標値を令和7年度13,000時間、令和8年度17,000時間とする。				
工程表	主管課 伴走課	令和5年度(実績)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	全所属	業務改善が必要な業務の抽出/内製システム構築			
	情報企画	内製システム構築・構築支援/デジタル的なサポート			

取組項目	(4)財務会計システムDX推進・キャッシュレス化の推進(最重点取組項目)				
概要	財務会計処理における法人クレジットカードの導入などによる契約から支払いまでの業務の抜本的な見直しと、振込件数の削減及びデジタル完結できる業務フローを検討し、市と事業者双方の事務の効率化を目指す。				
現状と課題 取組	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>現在の財務会計処理においては、1件毎に見積書、納品書、請求書など紙の伝票を使用しているため膨大な件数を目視でチェックするなど、市と事業者双方にとって非効率な処理となっている。</p> <p>また、1件毎に口座払いや納付書払いを行うことから、膨大な振込件数となっているが、令和6年10月から福島市公金の振込手数料が有料となる予定のため、振込件数の削減が求められている。</p> <p>財務会計システムについて、メーカーによるサポートが終了することから、次期システムへの更新・更改に着手する。</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>契約から支払いまでの業務を抜本的に見直し、振込件数の削減とデジタル完結できる業務フローを検討し、市と事業者双方の事務の効率化を目指して以下の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①法人クレジットカードの導入</li> <li>②電子契約の導入</li> <li>③現金出納簿のデータベース化</li> <li>④財務会計システムの電子決裁</li> <li>⑤キャッシュレス決済の推進</li> <li>⑥財務会計システムの更新・更改</li> </ul>				
K P I	令和6年度に設置した「財務会計DX検討会(検討チーム)」において今後検討する。				
工程表	主管課 伴走課	令和5年度(実績)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	関係各課 情報企画				

取組項目	(5)デジタルプラットフォームの構築(最重点取組項目)				
概要	<p>市民にとって、提供される行政サービスは、市民個人に合った必要なサービスが横串をさした状態であり、また一度の手続きで完結することが望ましい姿といえる。</p> <p>このことから、既にあるサービスや個別に作成されたシステムの連携を推進し、市民個人に合った最適なサービスを提供することが可能となるデジタルプラットフォームの構築を目指す。</p>				
現状と課題 取組	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>①防災、健康、農業、福祉などの分野において、特定のサービスを利用するためのアプリを個別に提供している。また、移住や子育てに関しては、分野に関する情報を総合的に発信するポータルサイトを運営している。</p> <p>②令和5年6月に、各課で紹介していたアプリ等を集約したサイトを市ホームページ内に開設(紹介数 アプリ:10、ポータルサイト:2)。令和5年7月から令和6年3月までのアクセス件数は、トップページが37万アクセスであるのに対し、集約サイトは1,600アクセスに留まる。</p> <p>③給付券やチケットの配布については、申請様式をホームページで公開しているものもあるが、紙媒体により窓口交付しているものもある。</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>①アプリやサイトなど市が提供するサービスへの一元的なアクセスを可能とするデジタルプラットフォームを令和8年度に構築・運用開始し、以後順次、提供可能なサービスを拡充していく。</p> <p>②各所属の提供しているサービスを把握し、移行可能なものはデジタルプラットフォームへアップロードできるよう関連するアプリ等の開発を行っていく。</p>				
K P I	令和7年度まではアプリの実現方式の検討及び既存アプリ、サービスの提供形態調整を実施し、令和8年度にサービス提供を開始する。				
工程表	主管課 伴走課	令和5年度(実績)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	デジ推	アプリ集約サイト開設	アプリ実現方式調整		構築 → プラットフォーム稼働・拡充
	全所属 伴:デジ				個別アプリ開発・プラットフォーム搭載

取組項目	(6)情報システムの標準化・共通化				
概要	地方公共団体が使用する住民記録、税、保険、福祉等20の業務システムについて、国で定める標準化基準に適合する「標準準拠システム」の利用が義務付けられるとともに、システムを国の整備するガバメントクラウドで運用することについて努力目標とされたことから、進捗管理と推進を図る。				
現状と課題	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>①標準準拠システムの導入及びガバメントクラウドへの移行が令和7年度までとされており、事務負担を平準化するため、計画的に進める必要がある。</p> <p>②業務の見直しが必要な場合、全庁的な業務改革(BPR)を意識して取り組む必要がある。</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>①標準準拠システムへの移行に向け、運用方法の検討及び機能の確認等を行う。</p> <p>②ガバメントクラウドの構成検討、環境構築を行う。</p>				
K P I	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度までに20の業務システムについて標準準拠システムを導入し、ガバメントクラウド上で運用する。</li> <li>・令和5年度に2業務、令和6年度・7年度で16業務の標準準拠システムを導入し、令和7年度中にガバメントクラウド上での運用を開始する。</li> <li>・開発の遅れから令和7年度中の標準準拠システムへの対応が困難な2つの特定移行支援システムについて、令和9年度中にガバメントクラウド上での運用を開始する。</li> </ul>				
工程表	主管課 伴走課	令和5年度(実績)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	情報企画 ・ 標準化 対象業務 担当課				

取組項目	(7)オープンデータの推進				
概要	行政の保有する情報を機械判読に適したデータ形式で公開することにより、二次利用を促し、社会的な価値を生み出すため、積極的なデータ公開を行っていく。				
現状と課題	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>現在、市ホームページにおいて、住民基本台帳人口、福島市の推計人口、人口動態、子育て・教育・文化、まちづくり、環境、防災、保健・医療・福祉、市政情報、その他のカテゴリに分類して、671件のデータを公表している。</p> <p>&lt;取組&gt;</p> <p>①市ホームページへのアクセス記録からオープンデータの利用状況を分析するとともに、オープンデータ利用者へのニーズ調査を行い、現状を客観的に見える化する「データ行政」の確立に向けて更なるオープンデータの利活用を図る。</p> <p>②令和6年度より3か年計画で3D 都市モデルを構築し、都市開発、災害対策、市民生活の質向上など、様々な視点に立ったまちづくりのDXの推進を図る。また、3D 都市モデルポータルサイトや市ホームページへオープンデータとして公開し、民間事業所等での3D 都市モデルの利活用促進を図る。</p> <p>③各種データを統合し、多角的な観点から意思決定ができるシステムの構築を検討する。</p>				
K P I	オープンデータの利用状況分析及びニーズ調査を踏まえ今後検討する。				
工程表	主管課 伴走課	令和5年度(実績)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	全所属 情報企画				

取組項目	(8)フリーアドレス、テレワークの推進				
概要	<p>テレワークは、本来勤務する場所から離れ、自宅などで仕事をする事ができる柔軟な働き方が可能となるため、非常時における業務継続の観点に加え、育児・介護等のために時間制約がある職員が安心して働けるなど、多くのメリットがある。</p> <p>このことから、勤務状況の管理やコミュニケーション等の運用上の課題検証に取り組み、ワークライフバランスの実現や非常時の行政機能の維持に向けた取組を推進する。</p>				
現状と課題	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>①フリーアドレスの実施に向けては、部署ごとに割り振られている内線電話やプリンタ複合機等の整理といった執務室内の環境整備、窓口業務を抱える職場での対応などの整理が必要。</p> <p>②テレワークについては、コロナ禍の中、感染症予防の観点から、分散ワークや在宅勤務の形態の一つとして具体的な実施手順を整備した。</p> <p>③令和7年2月にデジタル改革室においてフリーアドレス、テレワークの検証を実施した結果、制度化に向けては勤怠管理などのソフト面と机・椅子・ディスプレイなどのハード面での課題が確認された。</p>				
取組	<p>&lt;取組&gt;</p> <p>フリーアドレスは制度の確立に向け、テレワークは実施手順に基づいた推進に向けて、引き続き検討を行っていく。</p>				
K P I	全庁での実施に向けた課題と解決策を整理する。				
工程表	主管課 伴走課	令和5年度(実績)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	全所属				
	デジタル 情報企画				

取組項目	(9)都市のデジタル化推進
概要	<p>現代社会では、人口減少や時間外労働の規制により、多くの分野で担い手不足が深刻化している。この課題を解決し、都市の持続的発展を実現するためにはデジタル化が不可欠である。特に、若者や女性にとって働く環境のデジタル化は、利便性の向上による家庭と仕事の両立を支援するとともに、企業にとっても持続的な担い手確保のうえで重要な取組となる。</p> <p>さらに、都市全体のデジタル化は市民生活の利便性向上や産業の持続的発展、競争力強化に直結する。デジタル化は、都市の発展と住民の利便性向上を目指す重要な施策である。</p>
現状と課題	<p>&lt;現状と課題&gt;</p> <p>本市では官民ともにデジタル化に取り組んでいるが、一部に先導的な取組があるものの多くの高齢者がデジタルにアレルギーを持ち、地域内でのデジタル推進の合意形成が進んでいない。このため、デジタル化の必要性は認識されていることから、各界のトップのコミットメントのもとデジタル化を推進する体制として「ふくしまデジタル推進協議会」を設立した。</p> <p>また、若者にとって魅力的な就職環境が不足しており、都市全体で考えた場合、デジタルインフラの整備が遅れている。これらのことから、デジタル技術を活用した産業や都市環境の整備が求められている。</p>
取組	<p>&lt;取組&gt;</p> <p>「(9)都市のデジタル化推進」については、「ふくしまデジタル推進協議会」に参画する各分野の取組、企業等の取組もあることから、現在進行中の取組を整理したうえで、「今後、推進が期待される取組」として具体的な方向性を示すことに留め、「KPI」及び「工程表」は設定しない。</p>

分野	デジタル化の方向性	進行中の取組	今後、推進が期待される取組	新たな取組の概要
防災	総合的なデジタル防災システムの構築・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害対策オペレーションシステム(水位予測システム、市公式防災アプリほか)運用</li> <li>◆被災者支援システムの運用</li> </ul>	◆デジタル技術を活用した避難所対応	避難所受付のデジタル化により、避難者の負担軽減と避難所運営の効率が向上し、必要な支援を迅速に提供できる。
商工・サービス業	産業の競争力強化と若者にも選ばれる持続可能な産業に向けたデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆デジタル人材バンク事業</li> <li>◆クリエイティブビジネスサロン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆IT系スタートアップ支援プログラムの展開</li> <li>◆地域通貨の導入検討</li> <li>◆リモートワーク整備による転職をしない移住の支援</li> <li>◆中小企業のデジタル技術導入支援</li> </ul>	デジタル技術を活用して産業の競争力を高めることで、経済力を向上させ、若者にも選ばれる持続可能な産業を育成するとともに、サービスの拡充と人手不足の解消につなげる。 特に、リモートワーク環境を整備することにより、働く意識のある子育て中の女性支援や多様な働き方を推進する。

				<p>中小企業のデジタル技術導入支援により、企業が効率的かつ革新的に活動できる環境整備を支援する。</p> <p>地域通貨の導入により、地元消費を促進し、地域内での経済循環を強化する。</p>
観光	デジタル技術を活用した観光情報提供とプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ふくしま花回廊フォトラリーの開催</li> <li>◆対話型AIチャットボットによる観光案内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆AR/VR によるバーチャルツアーの導入</li> <li>◆観光データ解析によるマーケティング</li> <li>◆インバウンド向け多言語観光ガイドアプリ、AR コンテンツの開発</li> <li>◆スマート観光案内板の設置</li> </ul>	<p>デジタル技術を活用することで、観光体験を向上させ、観光地の魅力を広く発信し、観光客のニーズに対応する。</p> <p>AI や AR/VR 技術を活用したコンテンツの提供により、観光の魅力を高め、多言語対応によってインバウンド観光を促進する。</p> <p>観光データ解析によるマーケティング強化は、効果的なプロモーションを可能にし、観光客の増加を目指す。</p>
農業	スマート農業技術の導入・展開とデータ活用による農業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆スマート農業実装支援事業</li> <li>◆鳥獣害対策マップ(獣マップ)の公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業用ドローン等スマート農機の活用</li> </ul>	<p>スマート農業技術を導入・展開することで、農業の効率化と生産性向上を図り、農業の活性化を目指す。</p> <p>新規就農者の支援として、スマート農業実装支援事業に優先枠を確保し、新規就農者がスマート農業を導入しやすい環境を整備する。</p>
市民・地域	地域間のデジタル連携強化とデータ共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆電子町内会の推進</li> <li>◆ふくしま圏域 LINE 公式アカウント「あそびばみっけ！」</li> <li>◆ふくしま公民連携窓口(公民こねくと)を通じた地域課題解決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市生活統合プラットフォームの構築</li> <li>◆地域通貨の導入検討</li> <li>◆選挙のデジタル化推進</li> </ul>	<p>都市生活統合プラットフォームの構築により、交通情報、医療情報、行政サービスなどを一元化し、住民がスマートフォン一つで様々なサービスにアクセスできるようにするとともに、市と市民とのコミュニケーションの場として活用する。</p> <p>地域活動へのインセンティブとして地域通貨を活用することで、市民が地域コミュニティにより積極的に関与することを目指す。</p> <p>投票プロセスの効率化と透明性を高め、市民の投票参加率を向上させる。</p>
医療・健康・福祉	オンライン診療とデジタルヘルス技術の推進、及びデジタル技術を活用した医療・福祉・介護の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆休日小児科オンライン診療事業</li> <li>◆夜間休日急病センターのカルテ作成に AI 導入</li> <li>◆高齢者施設におけるオンライン診療</li> <li>◆母子保健スマート窓口推進</li> <li>◆健康づくりで競争</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域健康データのデジタル化</li> <li>◆AI 診断支援システムの導入</li> <li>◆AI を活用したオンライン健康相談窓口</li> <li>◆e-スポーツを通じた健康増進プログラム</li> <li>◆デジタルを活用した医療・介護・福祉の連</li> </ul>	<p>デジタル技術を活用して医療と福祉サービスの効率化と質の向上を図り、住民の健康と福祉の向上を目指す。</p> <p>地域健康データのデジタル化と AI 技術の導入により、個別化された健康管理と予防医療を推進する。</p> <p>e-スポーツを通じた健康増進プログラムは、高齢者や若者の身体</p>

		<p>(共創)チャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆健康づくりポイント事業</li> <li>◆12誘導心電図伝送システム</li> <li>◆Live119</li> <li>◆救急搬送にマイナ保険証活用</li> <li>◆福祉人材定着・離職防止オンライン研修</li> </ul>	携サービスの提供	<p>活動を促進し、健康増進に寄与する。</p> <p>デジタルを活用した医療・介護・福祉の連携サービスの提供することにより、高齢者の生活の質を向上させるとともに、介護スタッフの労働環境を改善する。</p>
高齢者	<p>高齢者向けのデジタルリテラシー向上とデジタル技術を活用した高齢者施設の運営効率化及びサービス向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆スマホ利活用支援講座</li> <li>◆シニアICTサポーターの育成</li> <li>◆シルバー人材センターICT班との連携</li> <li>◆地域におけるデジタルクラブ設置</li> <li>◆高齢者向けスマホハンドブックの配布</li> <li>◆シルバーパスポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者施設・介護施設の事務処理のデジタル化</li> <li>◆認定事務等のデジタル化</li> <li>◆高齢者施設・介護施設でのロボット活用</li> <li>◆デジタルを活用した医療・介護・福祉の連携サービスの提供</li> </ul>	<p>高齢者施設や介護施設の事務処理のデジタル化により、運営の効率化とサービスの質向上を図る。認定事務のデジタル化や介護現場などとの情報連携の促進により、高齢者がより良いケアを受けられるようにする。</p> <p>ロボット技術の活用により、介護現場での業務負担を軽減し、高齢者へのケアの質を向上させる。</p> <p>ロボットを用いたりハビリテーションやデジタルを活用した医療・介護・福祉の連携サービスの提供することにより、高齢者の生活の質を向上させるとともに、介護スタッフの労働環境を改善する。</p>
まちづくり	<p>デジタル技術を活用した持続可能な都市開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆PLATEAU [プラトール]による3Dデジタル都市計画情報の構築</li> <li>◆ももりんシェアサイクルの運営</li> <li>◆AI カメラ人流分析システムの運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆AI を用いた都市計画(交通流、災害対策、環境管理の最適化)</li> <li>◆デジタルツイン技術の活用</li> <li>◆都市 OS の構築(データ駆動型政策立案と市民サービスの向上)</li> <li>◆スマートシティダッシュボードの開発</li> </ul>	<p>デジタル技術を活用することで都市計画やインフラ管理の効率を高め、持続可能な都市環境を実現する。</p> <p>都市 OS とスマートシティダッシュボードにより、リアルタイムでのデータ収集・解析が可能となり、データ駆動型政策立案を支援する。</p> <p>都市のデジタルツイン環境を構築し、様々なシミュレーション等を容易にすることで民間事業者の投資を促す。</p>
交通・モビリティ	<p>スマート交通システムの導入と公共交通の最適化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆シルバーパスポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆AI オンデマンド交通の導入検討</li> <li>◆MaaS の導入検討</li> <li>◆交通データ解析による最適化</li> <li>◆自動運転車導入のための環境整備</li> </ul>	<p>デジタル技術を活用して交通システムの効率化を図ることで、住民の利便性を向上させ、持続可能なモビリティを実現する。</p> <p>また、MaaS や交通データ解析により、最適な交通運行を実現し、自動運転車導入のための環境整備で交通の流れを改善する。</p>
教育・子育て	<p>教育環境のデジタル化と ICT 活用による学習の質向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆幼児教育・保育施設の保育業務支援システム</li> <li>◆学校・保護者間連絡用アプリ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆デジタル教材のパーソナライズ化</li> <li>◆AI 活用の教育プログラム</li> <li>◆デジタルリテラシー</li> </ul>	<p>デジタル技術を活用して教育環境を最適化し、学生が個々の学習スタイルに合わせた教育を受けることができるようにする。</p> <p>AI や STEAM 教育を通じて、未</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆福島型オンライン授業</li> <li>◆学校図書館のICT化</li> <li>◆電子図書館運用</li> <li>◆こむこむ館デジタルコンテンツ運用</li> </ul>	<p>教育の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆STEAM 教育プログラムの推進</li> <li>◆VR/AR を活用した実践的教育プログラム</li> </ul>	<p>来を担う若者がデジタルリテラシーを身につけ、創造性と問題解決能力を高めることを目指す。</p>
都市 OS	都市全体のデジタル連携基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人工衛星画像等を用いた AI 解析による漏水リスク評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市 OS の構築と運用</li> <li>◆都市データの収集と解析</li> <li>◆シティダッシュボードの開発</li> <li>◆リアルタイム都市モニタリング</li> <li>◆データ駆動型政策立案システム</li> <li>◆地域通貨の導入</li> <li>◆ローカル 5G、Beyond 5G(6G)の普及促進</li> <li>◆AI を活用した道路維持管理支援サービスの高度化</li> <li>◆ロボット草刈機を活用した除草</li> </ul>	<p>都市 OS の構築により、都市全体のデジタル連携を強化し、効率的なデータ収集と解析を可能にする。</p> <p>データ駆動型政策立案システムを通じて、より適切な政策立案を行い、都市の競争力と経済力を向上させることで、若い世代にとって魅力的な環境を整える。</p> <p>シティダッシュボードやリアルタイム都市モニタリングを構築し、様々なシミュレーション等を容易にすることで民間事業者の投資を促す。</p> <p>AI を活用した道路維持管理支援サービスの高度化やロボット草刈機を活用した除草など、新技術の導入により、インフラ管理の効率化と労働力不足の解消を図る。</p> <p>地域通貨の導入により、地域内の経済循環を活性化し、都市 OS のデータの潤滑油として機能することで、デジタルエコシステム全体の効果を最大化する。</p>
行政の高度化	行政の高度化効率的で透明性の高い行政サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆電子入札システムの運用</li> <li>◆LINEの活用推進</li> <li>◆テレビのdボタンを活用した情報発信</li> <li>◆おくやみ窓口の運営</li> <li>◆公共施設予約システムの運用</li> <li>◆市民センター等予約システムの運用</li> <li>◆行政手続き案内システムの運用</li> <li>◆窓口キャッシュレス決済</li> <li>◆ふくしま公民連携窓口(公民こねくと)を通じた地域課題解決</li> <li>◆ごみ分別アプリの運用</li> <li>◆LINE を活用した手続きポータル等のサー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆AI を活用した行政手続きの自動化</li> <li>◆クラウドネイティブとゼロトラストセキュリティの推進</li> <li>◆ブロックチェーン技術による行政サービスのトレーサビリティと透明性向上</li> <li>◆手元で各種手続き・申請が完了する「行かない窓口」の構築</li> <li>◆会計処理のデジタル化</li> </ul>	<p>デジタル技術を活用することで、行政手続きの効率化と透明性を向上させ、住民にとってより利用しやすい行政サービスを提供する。</p> <p>AI を活用した自動化により、手続きの迅速化と人件費の削減を図る。</p> <p>行政サービスを支えるシステムにおいてもクラウド利用を前提とし、クラウドの利点を最大限に生かすことにより、行政事務の効率化を図る。</p> <p>また、クラウドネイティブを推進する環境として、ゼロトラストセキュリティモデルを取り入れることにより、事務の効率化とセキュリティの確保を両立する。</p> <p>ブロックチェーン技術を用いることで、行政サービスの履歴を透明かつ不変の形で記録し、サービス</p>

		ビス構築・運用		<p>提供の過程やデータの信頼性を確保する。</p> <p>「行かない窓口」を構築することで、住民が手元で簡単に各種手続きや申請を行えるようにし、利便性を大幅に向上させる。</p> <p>会計処理をデジタルシフトすることにより、業務効率の向上とデジタル活用を前提とした業務再設計を行う。</p>
--	--	---------	--	---